

首都高速道路株式会社 入札監視委員会 審議概要

開催日及び場所	2026年6月2日(火) 首都高速道路株式会社本社会議室		
委員	堀田 昌英 (東京大学大学院工学系研究科 教授) 原澤 敦美 (弁護士) 手塚広一郎 (日本大学経済学部長 教授)		
審議対象期間	工事 2025年10月1日～2026年3月31日 調査・設計、物品 2025年4月1日～2026年3月31日		
抽出案件	総件数 4件	(備考)	
工事	一般競争		1件
	指名競争		0件
	交渉合意		0件
調査・設計業務	2件		
物品製造等	1件		
委員からの意見・質問、 それらに対する回答等	意見・質問	回答	
	別紙のとおり	別紙のとおり	
委員会による意見の具申 又は勧告の内容	特になし		
報告	公正取引委員会からの改善措置要求等及び当社としての対応について		

意見・質問	回答(説明を含む)
<p>【2025年度下半期までの運用状況】 ●意見等なし</p> <p>【抽出案件の審議】 1. 一般競争 技術提案評価方式 「(修)上部工補強工事2-402」</p> <p>●高度な技術を要求する場合、技術点と価格点の配分を変えることはあるか。</p> <p>2. 一般競争 公募型総合評価決定方式(業務体制確認タイプ) 「(改)高速都心環状線(日本橋区間)高速6号向島線接続地区上部・橋脚・基礎工事に伴う建物等事前調査(その2)」</p> <p>●くじ引きによる契約の相手方の決定が頻発することは望ましくない。くじ引きが頻発しているような状況であれば、同一点数が生じるような評価の仕方は見直すべきではないか。</p> <p>3. 交渉合意 価格交渉方式 「データマネジメント業務(2025年度)」</p> <p>●交渉基礎価格及び交渉合意価格の定義は何か。</p> <p>4. 一般競争 総合評価方式 「社内 LAN 用クライアントパソコン等一式賃貸借(2026年-2031年)」</p> <p>●もっと多くの事業者が参加する余地はなかったのか。</p>	<p>本工事は、高速7号小松川線における大規模補修工事で、主に点検設備関連工、現場塗装工、予防保全関連工、損傷補修工等を行うものである。</p> <p>●契約方式によって、配分が異なる。</p> <p>本調査は、高速都心環状線(日本橋区間)高速6号向島線接続地区上部・橋脚・基礎工事の施工に先立つ周辺建物等の損傷状況の事前調査に係る業務を行うものである。</p> <p>●他の発注機関の状況も参考とし、必要性を判断した上で必要な見直しを検討したい。</p> <p>本業務は、首都高速道路におけるデータマネジメント業務(データベース管理更新、データマネジメント業務、管理用資料の更新整備)を行うものである。</p> <p>●交渉基礎価格は受注者から提示された見積りである。交渉合意価格は、積算基準や見積りを使用して設定した交渉目標価格と交渉基礎価格の内訳を比較し、当社の設定した金額以下になるように交渉し、合意した金額である。</p> <p>本業務は、現行契約による賃貸借契約が2026年に満了することに伴い、次期クライアントパソコンの賃貸借契約を行うものである。</p> <p>●仕様書の意見招請は15者、入札公告資料は13者がダウンロードしている。ただし、昨今のSSDやメモリの価格高騰、生成AI向けデータセンターへの部材供給の偏り等があり、業者が一般PCの入札に躊躇する事情もあったと推察している。</p>

意見・質問	回答(説明を含む)
<p>【今後の入札監視のあり方について】 案件抽出方法の見直しに向けた検討に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> ●継続的に発注している案件や、分割発注している案件について、参加者、落札者、入札金額等の入札状況を組み込むべき。過去の入札における情報を時系列で分析することで、疑義がある状況が見えやすくなるはずである。他の発注機関の手法を参考にして進めること。 <p>【審議全体を通しての意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●案件1 今後とも工事の特性に応じた技術提案の評価を実施していただきたい。 ●案件2 くじ引きによる落札者の決定が他の契約で生じていないかを検証した上で、技術評価点及び価格点について、適切に設定するよう努めていただきたい。 ●案件3 価格交渉方式の特性を踏まえ、契約金額の妥当性を交渉過程で適切に確保されたい。 ●案件4 競争参加者の確保に引き続き努めていただきたい。 <p>【苦情処理状況について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●案件なし 	<ul style="list-style-type: none"> ●同種の案件について契約担当課や発注担当部署と情報交換しながら情報分析を行いたい。